

労働組合論争・再論：古儀式派とソビエト体制の角度から(後半)

SHIMOTOMAI, Nobuo / 下斗米, 伸夫

(出版者 / Publisher)

法学志林協会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

法学志林 / 法学志林

(巻 / Volume)

114

(号 / Number)

3

(開始ページ / Start Page)

219

(終了ページ / End Page)

267

(発行年 / Year)

2017-03-07

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00014674>

労働組合論争・再論

——古儀式派とソビエト体制の角度から——（後半）

下斗米 伸 夫

二 労働組合「国家化」への懐疑論・分立論

リヤザノフ、十人派

労働組合の「国家化」、生産への参加は、すでに指摘したように、ほぼ全党の了解となっており、これに反対して労働組合の生産管理からの分離を主張していたのは、この問題では独立派に近いリヤザノフのみであった。しかし一九二〇年末までに労働組合は、事実として経済機関、生産の組織化から分離していた。この事情は、トロツキーの「ゆさぶり」的な労働政策への反発と重なることにより、「国有化」への懐疑論、ないしは労働組合と経済機関との分立論をうむこととなった。

こうして一九二一年一月一七日には、レーニン、ジノビエフ、トムスキーらの署名による党中央委員会付属労働組合委員会の「労働組合の役割と任務についてのロシア共産党第一〇回党大会決議原案」（いわゆる十人派政綱）が発表された。署名者からもうかがわれるように、この支持者はトムスキーら全ロシア労働組合中央評議会幹部会の多数と、党装置活動家とからなっていた。十人派とは、全ロシア労働組合中央評議会フラクツィアとトロツキーとの対立

に状況において、レーニン、ジノビエフらが前者を支持したことに由来する。つまりは組合活動家と党活動家の連合体であったといえよう (Daszyty, 832)。それゆえトロツキーの労働政策への批判は共通していたものの、組合と生産管理、党と組合、労働組合の「国家化」等の理解は必ずしも一致していなかった。なかにはロゾフスキーのように労働組合の「国家化」への原則的反对者も含まれていた。同政綱自体は、理論面はジノビエフが、実践面は、組合活動家を中心とした委員会が作成し、党中央委員数名による審議、編集をへたものであった (Zinoviev, 439)。ここでは代表的な見解として、レーニン、ジノビエフ、ロゾフスキーの見解を検討する。

(A)レーニン

レーニンには、労働組合の役割についての以前の諸決議、ことに第九回党大会での方針を変更する意図はなかった。それゆえ彼にはトロツキーとの対立も、原則的な意見の相違によるものではないとみえた。「総じて大きな誤り、原則的な誤りは同志トロツキーが、いま問題を原則的に提起して、党とソビエト権力とをあとにひき戻している」というのが、トロツキーにむけたレーニンの批判であった (Lenin, t. 42, 205)。トロツキーが政策論として提出した、労働組合と経済機関との「癒着」について、レーニンは、「現在もっとも正しいことは「癒着」について沈黙することであろう。言葉は銀であり、沈黙は金である」とのべ、原則的批判は行わなかった。そして、レーニンが第九回党大会の方針を放棄したというトロツキー派の批判に対して、

「ここからロシア共産党第九回大会の放棄がでてくるであろうか。いなそこにはどのような放棄もない。労働の軍隊化等についての規定には論争の余地がない。そして私にはこれらの規定に異議をとなえた連中が民主主義を盾に取ることを私が嘲笑したのを撤回する必要は少しもない」

とのべ、またトロツキーが進めたグラフポルトプーチやツェクトラン、任命制をも弁護した。こうみるかぎりレ

ニンとトロツキーとの意見の分化は、方針の実現の方法、手段とタイミングをめぐる生じただけに思われる。しかしながら、第九回党大会での労働組合の規定からの、ある意味での転換は、レーニンの発言からもあらわれつつあった。第九回党大会では、ソビエト国家と労働組合の関係は、両者が同じ労働者組織であるというように、その同質性の側面からのみ想定されていた。労働組合の「国家化」、その生産管理への参加は、両者の関係をより強化する経路と考えられていた。しかも機構としての労働組合の「国家化」が、一般大衆と労働組合、一般大衆と体制との結びつきを自動的に保障することが想定されている点において、この規定はあまりにオプティミスティックで、現実とかけ離れていた。

しかし戦争、内戦の重圧に由来する、組合を含んだ組織、制度の弱体化、大衆との結びつきの弱化により、この予定調和的關係のイメージは崩れつつあった。しかも農民の不満等、体制から各次元での遠心力が強まりつつあった。それゆえあらためて、「大衆に近づき、大衆をとらえ、大衆と結びつく方法」が問題化し、この側面から、労働組合の役割、意義が考慮されなければならなかった。こうした視角からみた労働組合は、労働者階級を形式的にはすべて統一した組織として、いわば存在が意味づけられた。労働組合は、分化が進行するなかで、統合をはたす回路として、レーニンによって再評価され、価値化された。ここに労働組合は大衆と前衛との結びつきをつくりだす機構として、プロレタリア独裁を実現する「複雑な伝導装置」としての新しい規定が与えられた。

労働組合は、その「国家化」という体制との統合を予定していた古い役割イメージに加え、国家権力の「貯水池」、教育組織であり、ひきいれる組織、訓練する組織」というような、体制との一定の緊張を持った機構としての労働組合の役割があたえられた。こうした新しい役割イメージが、「実際に我々がもっているのは第一に国内で優勢なのは労働人口ではなく、農民人口であるという特殊性をもった労働者国家であり、第二に官僚主義的にゆがめられている

「労働者国家である」という国家像と結びつくとき、ここに、労働組合に「労働者階級の物質的、精神的利益を擁護する」課題が提示されても不思議はない。このような結論こそは、トムスキー、ロゾフスキーら組合主義者が共産党中央に要求してきたことでもあった。

レーニンは第九回党大会での労働組合政策と、この新しい役割イメージとの矛盾、たとえば労働組合が利益擁護のためにストライキなどをうつことができるのか、といった点について明確にすることはなかった。第十回大会後はツェクトランを維持し、トムスキーを組合活動から暫く追放したことを考え併せるとき、トロツキーがレーニンに対して、「同志レーニンは労働組合の意義と役割の問題に、今日、政治的視角から接近している」（傍線筆者）と評したことは——やや異なった脈路からであるとはいえ——正鶴を射ていたともいえよう。とはあれ、体制との緊張をたもつ機構としての労働組合の役割イメージがここに成立し、このイメージはやがてネップ期に全面的に展開されることとなる。

なおレーニン論文は主として理論面での論争に終始したが、生産面での組合の役割については第五回労働組合協議会でのルズターク・テーゼを、一九二〇年二月三〇日の討論と翌年一月二一日の『プラウダ』紙上で、二度にわたって紹介した (Lenin, t. 42, 221)。

(B) ゲオルギー・ジノビエフ

レーニンの労働組合の役割イメージの両面志向性を、後者に、即ち体制との緊張をもった機構としてのイメージにひきつけて理解したのは時折組合活動に関与したジノビエフであった。彼は第九回党大会時に、プロレタリア革命により労働組合の任務が組織的・経済的分野に移行し、それとともに組合は生産組合に転化し、実践的共産主義の学校になる、というテーゼを発表していた。その彼がトロツキー批判をおして新しい組合の役割イメージを定着させつつあった。彼によれば、ソビエト・ロシアにおける労働組合は、プロレタリア独裁の主要な支柱であるが、このこ

とはそれが直接独裁の道具となることを意味するものではない。労働組合は、労働大衆の組織化、ことに、「労働者をプロレタリアートの、次に共産主義の精神で育てる」活動を担い、そして組合の枠内で初歩的共産主義的教育を行うのである。組合は共産主義の学校であるが、このことは「なによりもまず教え、育てるものの、命令しない」組織を意味する (Zinoviev, t. 6, 410)。第一回全ロシア労働組合大会において、労働組合の活動の重心が、組織的・経済的分野に移行したことが宣言されたが、このことは他の任務、ことに教育を排除するものではない。ブルジョワ社会において体系的革命的教育は、労働組合の活動の九〇%をしめてきたが、「ブルジョア権力の崩壊後も、少なくとも五〇%の活動は革命的、啓蒙的、教育的活動に帰するのである。」

こうしてジノビエフは「共産主義の学校」としての労働組合論によって、革命前と革命後の労働組合が質的にも連結していると暗示した。この点は、プロレタリア革命によって労働組合の機能が質的に変化したとするトロツキー派、緩衝派、労働者反対派の認識とは異なってきた点である。革命後ロシアの現状を考えると、ジノビエフの主張はそれなりの現実主義といえた。

マルクスに由来する労働組合の「共産主義の学校」論は、第九回党大会においては組織的・経済的、生産的任務にひきつけられて解釈されていた。またレーニンも、労働組合を、管理の学校、経営の学校、共産主義の学校、とのべていた。ジノビエフにとって共産主義の学校とは、体制と大衆を結ぶ機構としての労働組合の謂であり、労働組合の存在自体の合理化に他ならなかった。しかもその教育は、経済・管理から切断され、政治的教育がその主要内容であった。他方彼の「共産主義の学校」論は、労働組合の行動の原理であり、規制の原理でもあった。トロツキーのいう「癒着」について、彼は労働組合の根本的任務である「この共産主義の学校としての意義を失わせるような「癒着」などやめる」とのべ、また労働組合の「国家化」についても、「我々は組合に国家のレットルを張る理由はなく、

労働組合は国家と党との中間組織であり、「共産主義の学校」である必要がある」とした (Zinoviev, 429)。

トロツキーが主導したツェクトランの誤りとは、「共産主義の学校」の何たるかを知らないことにあるのだ。このように彼にあつては、労働組合のすべての任務は共産主義の学校の観点から演繹され、既往の役割も、この「共産主義の学校」によって整序されることとなった。こうしてジノビエフの労働組合の役割イメージは、トロツキー批判を介して第九回党大会でのそれと大きく異なってきたといふことができる。

(C)全ロシア労働組合中央評議会指導部、ことにロゾフスキー

トロツキーによつて、トレード・ユニオンのと批判された全ロシア労働組合中央評議会幹部会の立場は、労働者反対派、トロツキー派、緩衝派の支持者を除いてもなお一元的であることから程遠かった。労働組合の「国家化」に対して、トムスキーら執行部は原則的に承認していたものの、ロゾフスキーは以前から反対していた。逆に経済機関と労働組合との「癒着」についてロゾフスキーは賛成したが、トムスキーは反対であった。総体としては、労働組合の「国家化」の促進には反対し、労働組合の生産上の役割については、第五回労働組合協議会のルズターク・テゼによるといふのが組合幹部の共通項であった。

このなかで政策論としては十人派の枠内にあつたとはいへ、やや特質な見解を示したのがロゾフスキーであった。メンシエビキ国際派でもあつた過去がある彼は、党・ソビエト、労働組合の体系のなかで、党とソビエトとは一時的現象であり、将来社会においては削減、死滅すべきものであるとのべ、労働組合とソビエト経済機関のジンテーゼとしての単一経済機関が、生産、分配・記帳の機能をおうとした。そしてこのような方向から「癒着」の方針を支持した (Partiya, 156)。この理論的理由からして労働組合の「国家化」は誤りであるばかりか、ラトビアでの労働組合の「国家化」の実践によつて、その誤りは裏付けられているとのべた。

以上のように十人派政綱は、トロツキー派や労働者反対派の、労働組合の役割イメージへの対抗軸として形成された。したがってその理解も多様であった。しかしいくつかの共通した特徴をあげることができる。

第一に、トロツキーのいう「労働組合の危機」は存在せず、組合が「眼前に提起されている膨大な諸任務とは対照的に、組織的に極度に弱体化している」ことも、ソビエト、党などすべての労働者組織を覆う困難の一部であるとした点である。しかも当初、これは、「危機でも、凋落でもなく、成功の兆候である」とまでのべられた。

第二に、一九二一年の農民反乱、クロンシュタット反乱にみられた労働同盟の危機への対応の観点から、労働者の統一組織としての労働組合の政治的役割があらためて評価されている点である。こうした観点からはジノビエフの了解した「共産主義の学校」論は、労働組合の存在価値を合理化する理論として、状況に適合的であったといえよう。そしてこの側面からの労働組合の役割への注目は第十回党大会時に極点に達したといえる。ジノビエフは同大会報告のなかで、「我々は労働組合についての論争にかんして、なによりもまず、わが革命の新しい時代における、労働者階級と農民との相互関係について語った」と述べている (Desyatyi, 341)。

(D)リヤザノフ

十人派がトロツキーの労働政策批判をとおして、事実上の体制と労働組合との分立論、二元論にいたったとしたら、生産管理からの労働組合の分離を主張して明確に分立論にたっていたのは、「組合運動の古い一匹狼」(ジノビエフ)と評されたD・リヤザノフであった (O'Rolli, 64)。実際彼は一九一八年一月の第一回労働組合大会時にも、ボリシエビキ党員でありながら、労働組合を「国家化」することに反対であると主張していた独自の見解を持つ革命家であった。実際第十回党大会で彼は、党綱領から労働組合の生産掌握の項を除くべきであるという旧来の主張をのべたと、「先年レーニンが擁護した趣旨での彼の政綱は、綱領を無効にする項目を主張している」とのべた (Desyatyi,

339)。さらに十人派政綱がもっている「健全な種子、基本」を支持したことは、十人派政綱の立ち位置を逆照明しているといつてよ。

第五章 反対派の古儀式派的背景

トロツキー派、緩衝派、及び十人派は、ともに第九回党大会における、労働組合の役割を前提としていたという意味では政策の継承を主張していた主流派であった。これに対して、民主集中派、労働者反対派、イグナトフ派は、第九回党大会での労働組合の規定が、革命直後の規定からの離反であると考えた。とりわけ単独管理導入後、労働組合が生産から疎外され、ソビエト機関が生産の主人公となっていることは、「社会化された工業の組織装置は、まず第一に労働組合に立脚しなければならない」ことを規定した共産党綱領に違反するもの、とうつった。それゆえ労働組合の生産上、生産管理上の役割を強化しなければならないということにおいて、これら三者は共通していた。そして、労働組合の危機が単に労働組合だけでなく、党やソビエトの、即ち革命の危機であり、とりわけレーニン、トロツキーら党中央の指導の責任によるもの、と映った。この中でも若干の意見の相違が顕在化した。

この反対派的な三派がともに、宗教的背景として古儀式派系、しかも無司祭派の系譜をひく人々からなっていたのは偶然ではないだろう。労働者反対派のシュリャプニコフやミヤスニコフ、民主集中派のブブノフ、そしてイグナトフ派のイグナトフ本人はいずれも無司祭派系古儀式派出身であった可能性が高い。ピジコフは、このような背景のポリシェビキが、同時に社会的下層に位置付けられたことが、より急進的な社会レベルでの公平と自由を狙っていたことを指摘する。そしてそれは、主張の上ではクロシュタットやシベリアなどでの反乱、「コムニストなきソビエト」

を主張する農民・兵士の反乱運動とも通底していた。であれば、レーニンとトロツキーらがこれに非和解的な立場で臨んだわけであった。中でも困難は双方の板挟み状態にあった赤軍の中に考えられる。

(A)民主集中派 (A. ブブノフ、M. ボグスラフスキー、A. カメンスキー、M. マクシモフスキー、G. サプロノフ、ラファイル)

第九回党大会前からレーニンら党中央の方針、政策に反対してきた民主集中派からは、労働組合の深刻な危機も、ソビエトが遭遇しつつある全般的危機の一部分にすぎない、とされた。労働組合の危機の基本的な原因とは、内戦、官僚主義と、「労働組合の生産的任務と権利の極端なあいまいさ、全ロシア労働組合中央評議会指導集団の政策の結果と同様に、労働組合の生産活動からの体系的乖離」とに由来していた (Desyatyi, 83)。その基本的責任はレーニンやトロツキーなど共産党中央委員会にあった。そして、労働組合の即時の体系的な「国家化」を主張するトロツキーも、特別な組織としての労働組合の維持をはかろうとするジノビエフも、「実際は、以前の経済の軍事化論者の同一集団のふたつの潮流」を表現するにすぎず、その間には原則的な意見の相違はないもの、とうつつた。とりわけ後者は労働組合の中立論の観点、労働組合と党との同価値論に近似しているものとされた。これに対する民主的中央集中派の処方箋とは、労働組合の经济管理上の役割を強化するため、各級の労働組合の推薦した人間によって国民経済会議の系列の機関を構成することであった。

こうした労働組合の危機が、「革命全体の危機」の一部であり、労働組合だけの危機の問題でないとしたことは、危機意識だけからいえば十人派の状況認識、ことにレーニンのそれと類似していた。とりわけレーニンが論争の收拾を意図した一九二一年一月以後、両者の認識はきわめて類似してきた。第十回党大会において民主集中派の代表は、三つの政綱のいずれも維持せず、自由投票を訴えるとともに、同派の主張がレーニンに継承されたことに注意を喚起

した (Desyatyi, 367)。

ちなみにこの指導者アンドレイ・ブブノフはその後一九二四—一九二九年には、共産党書記兼務で赤軍の政治管理部長という重職についている。反対派的な彼が赤軍での政治教育という職についたことは古儀式派系人脈と赤軍との深いつながりを示している。彼はその後ルナチャルスキーの後を襲って三〇年代は教育人民委員であったが、一九三七年に逮捕され、翌年八月に死刑判決を受けている。典型的な古儀式派、イワノボ・ボズネセンスクでの活動家、そして反対派活動を経て赤軍の政治教育から、スターリンによって肅清される、というパターンである。ブブノフの娘が古儀式派の拠点であるシベリアのバルナウルに追放されたことも、また現在もイワノボ、サマラという古儀式派の拠点でブブノフ呼称の博物館や街路がまだにあるということも、古儀式派とこのような潮流との深い内在的結びつきを示している。

(B) 労働者反対派

金属労働組合の指導的活動家であったアレクサンドル・シリャプニコフは、古儀式派のなかでも無司祭派出身の労働者党员を代表する代表的存在であった。かれはロシアのモスクワ近郊ウラジミル県ムロメの鉱山工を父親にもつ鉱山労働者出身であって、両親はポモーリエ派である。この潮流自体はプレオブラジェンスキー墓地を基盤とした無司祭派の流れであった。彼は革命前からポリシエビキ党内でも顕著な人物となり、一九一七年ロシア革命が起きた直後、スターリンがシベリアから中央に戻るまでは社会民主労働党中央委員会ロシア・ビューローを指導している。ちなみにその直属の部下には両親ともに古儀式派だが、とくに母方がビヤトカの有力な古儀式派であるモロトフがいた。シリャプニコフは、一〇月革命後はしばらくノギンなどと同様、労働人民委員を経験している。

もう一人の指導者セルゲイ・メドベージェフ (一八八五—一九三八) も研究者ピジコフによれば古儀式派、モスク

ワ郊外のコルチノ村で生まれた無司祭派フェドセーエフ派の出身であって、一九〇一年に首都近くオブホフのストライキに際し、フェドセーエフ派系の労働者二〇〇名とともに一三歳の若さで、警察と対峙したという。革命後は一九一八年に赤軍第一軍の軍事革命委員会にあって軍規を守るべきだという手紙を九月にレーニン宛に出している。彼は赤軍が旧軍将校を採用すべきであるという、当時は少数派のリアリスト的見解を有した (Frunze, 98)。一九二〇年から金属工労働組合中央委員であった。労働者反対派として活躍する。二十年代末には重工業人員委員部にあるが、一九三二年に党内右派のリューチン綱領事件で抑圧される。三五年には政治犯収容所に送られ、三七年九月に処刑。一九七八年に名誉回復されている。

アレクサンドル・キセリョフも古儀式派での労働者反対派の指導者のひとりであったが、生まれはイワノボ・ボズネセンスク市近くであった。若いころ教育過程で聖職者は才能を見込んで宗教学院に進むことを進めたが、父親が反対したという。一四歳から仕上げ工となり、一九一四年に海外に出てレーニンと会っている。革命後は全ロシア中央執行委員会 (VTsIK) 幹部会のメンバーから書記となった (Pyzhikov, 106)。

同派でもっとも著名で、かつ悲劇的生涯をおくった人物の一人にガブリール・イリイッチ・ミヤスニコフがいる。一八八九年カザン県生まれの彼は、ウラルの工場で働いたときは礼拝堂派 (チャソベンニク) の信徒でもあった。一九〇五年から黨員。革命後全ロシア執行委員会とペルミ党委員会を率いる。一九一八年五月二七日には同県のコトビリヒ地区委員会委員長としてニコライ二世の弟、ミハイル・アレクサンドロビッチを、同派の労働者とともに射殺する主導者となっている。ちなみにレーニンやスベルドロフが反革命にはあたらないと決定していたにもかかわらず、ミヤスニコフは自己の判断で皇帝の弟を処刑した (Pyzhikov, 107)。この間ペルミ党组织は、労働組合論争も含め労働者反対派のミヤスニコフを支持し続けたという。とくにモトビリヒ地区党委員会は一九二一年の第一〇回党大会後も三

○名の黨員が臬委員会に対しミヤスニコフを支持していた(43)。

中でも彼を有名にしたのは労働組合論争の直後にレーニンと出版の自由で論争したことである。党大会後の五月彼は党内で君主主義の自由を含めた表現の自由を主張した。このため、一九二一年八月に除名された。それでも抵抗を止めなかったため一九二二年二月には政治局が党の除名を確認している(43)。その後も反対運動をつづけたため、海外に大使館に送られるが帰国後も反対活動で逮捕され、一九三〇—四四年までフランスで一介の労働者として働く。一九四四年ソ連政府の要請で帰国するも、四五年一月逮捕され、一月に処刑される。二〇〇一年に名誉回復したというウィキペディアの指摘がある (https://en.wikipedia.org/wiki/Gavril_Myasnikov)。

なかでもこの指導者であるシリャプニコフは、先に経済分野の全機能を労働組合に渡す旨のテーゼを公表していたが、論争の展開された一九二〇年二月三〇日の討論において「国民経済の組織化と組合の任務」というテーゼを読みあげ、自己の立場をあきらかにした。これをもとに一九二一年一月末には労働者反対派の政綱が、三月にはA・コロンタイの『労働者反対派』という小冊子が発表された(The Workers)。ちなみに彼女は貴族の娘であるが古儀式派との関係は証明されていない。それでもロシア貴族の中にこのニーコン派正統と異なる流れがあったことは歴史的経緯からして十分考えられよう。

こういった労働者反対派は、労働組合と经济管理機関の分離、並立という、トロツキーに類似した状況認識から出た。革命の過去三年のあいだ、職業労働組合は、漸次、しかし不断に確固として、その基礎が組合と工場委員会によってつくられたところの機関によってとってかわられた。その名は最高国民経済会議である。(Party, 208) このもとで労働組合はたんなる技術的付属機関となり、たえず紛争の種となった。最高国民経済会議には雑多な層、ことにブルジョワ専門家、官僚などが入り、労働組合、労働者階級は生産や創造的活動から押しやられた。こ

とに「集団から切離された、無制限的な、孤立した個人の自由意志」による単独管理はその極地であった。だが正しくも党綱領は、労働組合の「国家化」とは反対に、国家の組合化を規定している。即ち、「労働組合は単一経済総体としての全国民経済の全管理を、事実上自己の手中に集中する状態に達しなければならぬ。」(Desyatyi, 680)。党は共産主義建設の要である経済管理を、生産と密接な絆で結び付いて労働組合が受けもつべきか、それとも直接肝心な生産活動から分離されているソビエト機関にまかせるべきなのか、決定しなければならぬ。労働者反対派は、「国民経済の管理組織は、共和国の全国民経済を管理する、生産的労働組合に統一された、全ロシア生産者大会に属する」べきことを主張した(820)。

労働者反対派は、ソビエト装置と労働組合の分立状況から、ソビエト機関による管理の否定と、組合による管理の一元化を結論づけたのである。この構想は、一九一九年頃の、一経済機関Ⅱ一組合から単一組合へと拡大していた。生産別という組織方針の再版であったということが出来る。しかし、ここには現実の労働組合の秩序形成能力、管理能力へのオプティミズムが、必ずしも状況認識や方針の設定と結合してはいなかった。また、こうした秩序形成能力の過信は、組合による労働者への教育機能の軽視と表裏の関係にあった。コロンタイは、「事実われわれの著名な指導者による議事録、演説をめぐってみると、彼らの意外な教育的性癖にはおどろかされる」とのべている(The Workers, 24)。

(C)イグナトフ派(A.オレホフ、M.プロビツェフ、N.マスロフ、フォンチェンコ、クラノバ、リダク、スミルノフ、G・コルジノフ)

モスクワを中心とした反対派的労働者グループであるイグナトフ派にとって、労働組合の問題についての相違点は、「綱領の原則、ではなく、労働者階級の組織化の方法と、生産の事実上の掌握への接近」にあるとうった(Lenin, 3.

26, 576)。同派は短いテーゼのなかで、選挙制を上から下まで実施し、労働者民主主義を拡大すべきことをのべた。また国民経済を指導する機関の選挙は、労働組合大会で実施され、全ロシア中央執行委員会により批准されるとした。労働組合を素通りしてだれもが经济管理機関の指導的ポストに任命されないように持つていくことが目的であった。労働力の記帳、配分、利用は組合が遂行するものとした。この派は一九二一年二月には労働者反対派に合流した。

労働者反対派のなかでもモスクワ中心のイグナトフ・グループを率いたのは、エフイム・イグナトフ、一九一二年からの党员、カルーガ県の出身である。出身地は著名な古儀式派の反乱の指導者、一七世紀に処刑された貴族モロゾフ夫人の出身地に近かった。革命後はモスクワ党委員会から出ていた。かれらは一九二〇年秋のモスクワ党組織の反対派的雰囲気組織者でもあった (Pyzhikov, 108)。一九二〇年代には反対派活動家ら身を引き、教育活動にあったが、抑圧は免れなかった。

イグナトフ派がモスクワ固有の古儀式派的雰囲気を反映した急進的潮流であったことは、一九二〇年一月の党モスクワ県党協議会で、知識人を委員会の候補に挙げようとした時、主流派のレーニンらに対しイグナトフ派が頑強に抵抗、協議会が流れたことにも示されていた。一九二一年一月のモスクワ党委員会での労働組合論争での政綱別投票では、レーニン派五七、トロツキー派二〇に対し、サプロノフ (民主集中派) 七、イナトフ派は実に二二、そして労働者反対派 (シリャプニコフ) 四、であった。イグナトフ派が反対派の中でも支持がモスクワで特に大きかったかわかる (Daniels, 112)。

ちなみに同じ古儀式派の影響が強かったトゥーラ県でも、一九二〇年に労働者反対派の N. コピロフを中心に県委員会の多数を占めたという。このため民主集中派の N. N. オシンスキーとともに抑圧され、このため党委員会のメンバーは半減する程だった (109)。革命時、古儀式派の強い地域での共産党のメンバーは激しい流動性の中にあつた。

第六章 論争収束の政治過程

第一節 二つの政綱をめぐる対抗

状況の規定におけるこうした分化は、論争の展開とともに、三つの政綱に収斂され、論争は地方党組織のヘゲモニーをめぐる政治的対応へと至った。この間一九二一年一月三日のペトロログラード全市討論集会をはじめ、各地で討論集会、代議員集会在組織され、また『ブラウダ』紙には、各派支持の論文、テーゼ、見解が発表された。また討論紙までが発行された他、演説等のパンフレットが配布された (Shapiro, 281)。

一月一七日のモスクワ党委員会拡大集会では、八つのテーゼ、即ち、トロツキー派、緩衝派、十人派、リヤザノフ、労働者反対派、民主集中派、イグナトフ派、及びノギンの各見解が討論され、票決に付された (Zinoviev, 611)。古儀式派の精神的総本山でもあるモスクワでこのような分極化が生じたのは偶然ではなかった。革命の危機に際してモスクワの党委員会は分裂した。次の課題は、論争の過程で結晶化した三つの政綱の位置と対抗の構造をみることにする。

前節でもみてきた各派、個人のテーゼの噴出は論争の展開とともに三つの政綱に収斂されていった。即ち、一九二一年一月一七日の十人派政綱、一月二五日の労働者反対派政綱、三月一日のトロツキー・ブハーリンの決議原案であった。これら三派への分極化は、ノギンを除けば、労働組合の役割イメージの生産管理と「国家化」をめぐる三つの関係に呼応したものであった。だがこの三つへの分極化の過程は、一九二一年に入ってからの党内外の環境の変動に

規定され、かなり動的な過程となった。その結果これら三者の関係、対抗も動態的なものとならざるをえなくなった。この過程では、一、トロツキー・ブハーリン派の成立、二、十人派の微妙な分化の開始と、トロツキー・ブハーリン派との紛争の制御の模索、三、反面での労働者反対派と他派との差異の拡大、というかたちをとってあらわれた。本節においては、三つの政綱への分極化とその内容をみたのち、この対抗の過程と構造とをみていく。

ペトログラード党組織による「党への呼びかけ」と、これをめぐるモスクワ党組織、トロツキーの反論の展開によって、論争は党中央内の意見の分岐の公然化から、地方党組織のヘゲモニーをめぐる政治的対抗へと至っていた(Zinoviev, 619)°。この過程で八つのテーゼといくつかの見解のうち、あるものは消え、別のものは妥協、吸収されることにより、三つの第十回党大会決議案へと収斂されていった。

ちなみに第十回ロシア共産党大会は、当初一九二〇年はじめには、翌年二月六日にペトログラードで開催すると二月の労働組合論争開始時に二月初めと確認された。政府とは違って、党大会までが古儀式派の「聖都」モスクワに移ることはレーニン時代にはありえなかった。したがってペトログラードでの開催が自明であった。もっとも大会自体膨大な準備が必要とされ、次第に党大会もまたこの論争を契機として首都での開催へと移ることになる。その意味では目の前でクロンシュタット危機を前にして党危機を訴えるレーニンの主張はかなり現実でもあった。党大会がこの都市で開かれた最後となる。

しかも危機対応で一二月二四日の論争公開時には、三月六日に延期されていた(Kronshat, 245)°。現実には八日に開催されることになった。

三つの政綱への各派の分極化を規定した要因は、それぞれの、労働組合と経済機関、ソビエト機関との関係の理解

の差異であり、第九回党大会での制度への賛否であったということができよう。労働組合と経済機関との分立、併存を承認したのは、十人派、リヤザノフのみであり、他派は、なんらかの意味においてこれらの結合が正常であると考えた。とりわけ、労働者反対派、イグナトフ派、緩衝派は、労働組合の経済管理機関での権限、役割の拡大、生産管理への労働組合の参加を主張した。トロツキー派は労働組合の生産組合への転化により、その経済管理機関との癒着をはかり、両者の分立状況を解消しようとした。このうち第九回党大会で定められた制度を支持していたのはトロツキー派と緩衝派とであり、労働者反対派、民主集中派は、同大会での制度、とりわけ単独管理や労働組合の「国家化」に対して否定的であった。

この結果、分化は、トロツキー派、緩衝派と、労働者反対派その他との間に生じた。こうして全党は、十人派、トロツキー・緩衝派、労働者反対派との三つに分極化、収斂されたのである。

この間主要な党組織のうち、一月二六日の党中央委員会総会は、十人派支持を十対八で決定し、また二八日の全ロシア労働組合中央評議会フラクツィア会議では、同会議としての意見をだすことは控えたが、十人派の支持が七〇名であり、トロツキー・ブハーリン派の二三名、労働者反対派の二一名をうわまわった。また、二月三日の革命軍事会議細胞総会では、激しい討論のあと、十人派支持六〇名、トロツキー・ブハーリン派四〇名の結果となった。なお同細胞ビューローは、十人派六名、トロツキー・ブハーリン派六名であった。また、単一経済計画・ゴエルロ計画をめぐって党中央と対立していた最高国民経済会議幹部会のうち、ミリューチンは十人派へ、ラーリンがトロツキー・ブハーリン派へまわったことは先述した。ルイコフは中立を保ち、ノギンは労働組合の国家論者から十人派へ転向した。古儀式派系大物党員のこの沈黙と転向が政治的雰囲気急変を示唆した。

各個人、小分派のうち、リヤザノフは第十回党大会で十人派支持に近い発言をした。危機の中心が労働組合でなく、

ソビエト、党にあるとした民主集中派は、同派の主張がレーニンによって受容されたことをのべたのち、自由投票をよびかけた。イグナトフ派は三月一九日、労働者反対派のテーゼと自派のそれとが一致したとして、労働者反対派支持にまわった。

残った三つの政綱中、十人派政綱の基本的立場は、すでに述べたレーニン、ジノビエフらの見解につけ加えるものはほとんどなかった。政綱は、党綱領等の規定を引用したあと、第十回党大会の任務を、「独裁期の労働組合の任務の、なにか新しい理論的定式を見つけるのではなく、採択されたことを実現する方途を定める」任務と規定した。全体は四つの部分からなり、第一部では労働組合の任務、機能、及び党、国家、経済機関との関係、第二部では、労働組合の生産上の具体的任務、第三部では、当面の組織的任務、第四部では、農村での労働組合の役割、がのべられた。同政綱全体の軸となったのは労働組合のもっとも重要な、共産主義の学校としての役割であった。これは労働者の種々の層を、国家建設、共産主義へとひきいれ、それらを労働者階級の先進層、党の側へと獲得する役割としてのみ理解された。トロツキー・ブハーリン派、労働者反対派のような、生産管理への労働組合の参加という、共産主義の学校の理解はみられなかった。労働組合の急な「国家化」は、この役割から見て「大きな政治的誤謬」とされた。その際労働組合の「国家化」とは、賃銀やノルマ化等の国家機能の労働組合による代替としてのみ理解され、労働組合の「国家化」装置内での影響力の拡大、大衆の国家管理へのひきいれという側面には触れられなかった。またグラフポルトプーチ、グラフポルトボドの評価についても、政綱は、同期間が組合大衆から離反し、一般組合と対立し、労働者民主主義の方法を官僚主義的方法に変えた点のみに触れた。そして労働者民主主義を拡大し、ツェクトランを一般の労働組合組織にかえるべきことを主張した。

同政綱の共産主義の学校のような理解は、この立場が労働組合と独立行政機関との二元主義をとっていたことと関

連する。政綱は十月革命後の労働組合が、ソビエト機関とともに、直接管理に参加したことをのべたが、その原因は「国家機関の弱体性」にのみ帰せられ、その事態はむしろ異常なことに総括された。労働組合の生産管理上の役割、「生産の組織化と管理」への参加も抽象的に触れたにすぎなかった。

この理論から、二部の労働組合の生産的役割についても、極めて技術的・実践的課題に限定して触れられたに過ぎなかった。労働組合による統制・管理、単一経済計画の作成への参加、労働力の記帳、配分活動への参加、賃銀、ノルマ化、労働保護の機能への遂行等がその主要な内容であった。この他、生産プロパガンダ、労働規律の強化、同志規律裁判所の設置等がのべられた。

労働組合の機構的側面に関しては、経済戦線の提起した巨大な任務に比して労働組合が、「組織的に極度に弱体化」したことが注目された。だがそれは労働組合の特質ではなく、党、ソビエトの運命の一部分にすぎないとされた。また、労働組合がすべての労働者、技術者等を含めた単一組合をめざして、統合、合併された結果、組合とグラフィクとの対応関係が不明確になったとして、その編成替えを行うこと、労働組合を強化するべきことが指摘された。党と労働組合の関係では、党がイデオロギー的側面での方向付けを完全に行うこと、プロレタリア民主主義の通常の方法を特に入念に実施し、些細な組合活動への後見を行うべきでないこと、がのべられた。最後に、農村での労働組合の組織的活動、反プロレタリア部分への接近と教化が必要であるとされた。

これに対してトロツキー・ブハーリン派の形成、政綱の完成は一九二一年一月末になってからであった。一月七日のモスクワ委員会拡大集会でトロツキーは「上からのゆさぶりのスローガンを拒否する」という「進歩」(カーメネフ)をしめたのち、一月二三日には緩衝派と合同した(Pravda, 21 Jan., 1921)。同年一月二六日の党中央委員会総会には、同派の統一提案が、十人派政綱にならって、「第十回党大会での『労働組合の役割と任務について』の

決議案」として提出された (Daszyty, 674)。同政綱は、生産的民主主義という言葉を外し、共産主義の学校の項をいれ、また強制ではなく説得こそが労働組合の手段である、というところは十人派政綱を借用し、組合上の上からの構造を否定するなど、大巾に柔軟化し、ジノビエフによって、「外見上はたいへんなめらかで礼儀正しい」と評されたほどであった。

しかしながら基本的状況認識と、政策方針については、依然と十人派政綱とは異なっていた。「労働組合主義者の対して生産的であるところの我政綱は、労働組合が遭遇している深い危機認識から出発するが、その原因は、この間発生した労働者民主主義の方法の極端な狭隘さだけでなく、なによりもまず、労働者国家における労働組合の極端に不明確な地位、組合機関の経済機関との結びつきの異常な弱化、そして生産の組織化に対する労働組合の影響力の極端な不足、である。」(Daszyty, 675)。こうした立場からみれば「十人派政綱の立場は、組合内の民主主義の方法はそれ自体では、つまり労働者国家内での労働組合の地位と役割とを変更することなくして、問題を解決できず、危機からの脱出口をあたえない、という事実眼をつぶっている」のである (676)。

労働組合と経済機関の分立主義は経済の組織化における、生産的に統一した労働者の影響力の増大という意味における労働組合の「国家化」によってのみ、克服できるのである。「組合での労働者民主主義の増大だけでなく、生産での組合の影響力の増大、なによりもまず大衆とその全権代表の生産的教育の意味での『共産主義の学校』、そして組合と経済機関の組織的結合・癒着と、大衆組織としての労働組合のますます増大する役割を基礎とした経済装置の労働者化、これらが我々の要求する方針であり、十人派政綱にあらわされる、労働組合主義者の無定見とも、「労働者反対派」のサンディカリズムへの、ますます増加しつつある傾向とも異なるゆえんなのである」(676)。

同時にこうした方針の定立からは、全ロシア労働組合中央評議会の強化された任務にかなう強力な組織への転化が

要請された。また、組合の日常的な活動や、労働者の住居・衣服・書籍等への配慮も、「関係する経済分野の成功の条件の下でのみ、明確な結果をえる」という帰結が生じることとなったのである。つまり労働組合の活動、組織が、生産の増大、拡大のために奉仕することが要求されたのである。これらは、ツェクトラン、グラフポルトプーチの成果への肯定的評価とともに、疲労した労働者に対して「素晴らしく濃厚な一杯の酢をすすめる」（ジノビエフ）ことをも意味していたのである。

これら二者に対し、労働者反対派の政綱全体を特徴づける規定は、共産党綱領の「社会化された工業の組織装置は、まず第一に労働組合に立脚しなければならない。…労働組合は単一の経済総体としての国民経済の全管理を事実上自己の手中に集中する状態に達しなければならない」という個所であった（KPSD, 51）。彼らはこの規定を、現存するソビエト経済管理機関への批判と結びつけた。そして「生産組合を通じた国民経済の組織化と、管理体系の運営」¹とが、指導の統一性を保障し、大衆と専門家との対立を止揚するとのべた。労働者反対派にとっても党綱領は、現状の批判の原理であったとともに、経済の組織化の原理でもあった。十人派が肯定的に記述した、经济管理機関の整備、確立の過程は、労働者反対派にとっては、第一回、第二回労働組合大会で規定された、「諸任務の量の縮小」の過程と映った。労働組合の危機とは、労働組合の日常活動の内容が、労働組合大会で決議され、党綱領で確認された任務に一致していないことであった。「この二年間の党中央と国家机关の実践は、労働組合の活動の巾を体系的に縮小し、ソビエト国家での労働組合の影響力をほとんど零にしてきた。」²このもとで労働組合には、調査、職業紹介所の役割程度しかあたえられなかった。

我国の生産力の回復と工場とは、組合に組織された生産者の創造的イニシャチブと、自立性とを排除している、現在の国民経済の組織化、管理の体系と態容の根本的变化の条件の下でのみ可能であり達成できる。というのも現在の

体系よりうみだされている諸条件の総和とは、広い労働大衆の生産的熱狂の発現をさまたげ、彼らを、経済崩壊の克服に活動的、体系的に参加することにひきいれるのを阻害しているからである。「全国民経済管理の組織は、生産的労働者に統一された全ロシア生産者大会に属する。それは共和国の全国民経済を管理している中央機関を選出する。」

この方法により、国民経済の組織化に必要な単一の意志と、我経済の組織化と発展への、広い労働大衆の側からの主導的影響の眞の可能性とを、創出できる。「共産主義の学校」も、労働者反対派からは、生産過程での生産の活動的意志の発展のために、組合の注意と活動との総和を集中することとして理解された。労働者反対派の政綱は、ソビエト装置全体と、労働組合の關係、党の役割については何も述べなかつた。しかしこの提案は、ソビエト、党、労働組合の、プロレタリア独裁の体系での地位に関する通念、ことに第九回党大会決議にあらわされる見解とは異ならざるをえなかつた (Zorkii, 75)。こゝうした点は、十人派、ブハーリン派との対立を深め、妥協を困難なものにしたのである。

労働組合論争における労働者反対派のアプローチと関連して注目されるのは、ソビエト、党の官僚主義化に対して、同派が提起した闘争についてである。党綱領は、官僚主義との闘争について、「労働組合の経済運営への参加と、労働組合による広い大衆の運営へのひきいれが、ソビエト権力の経済装置の官僚主義化との闘争の主要な手段であると同時に、生産の結果への眞の人民的統制をうちたてる可能性を与えるのである」と規定していた (KPSS, 51)。労働者反対派の状況認識と政策方針からすれば、経済機関での官僚主義との闘争が不可避免的に導き出されよう (Kollontai, 36)。同派は官僚主義との闘争を党組織に拡大した。具体的には、一、党内での官僚主義の排除、選挙制への復帰、二、党内での表現の自由、三、黨員、ことに一九一九年以後入党した非労働者大衆の肅清、四、党とソビエト双方に兼務することの制限、を提案した。

以上三つの政綱を要約してきたが、いずれも各派の提出した第十回党大会決議案原案をもとになされた。だが、一方では一九二一年に入ってから政治的、社会的變動に、他方では論争の急な展開に規定されて、政綱公表後の三者の論調にはいくつかわりの変化がみとめられた。それは、トロツキー派、労働者反対派との対抗をしいられ、もっともはやく政綱を提出した十人派において著しかった。

その第一は、十人派、ことにレーニンが労働組合の問題を、しだいに労働者階級と農民の關係の問題の一部として、最後には、その問題に吸収して、把握したことであろう。これはいうまでもなく、農民反乱が広がる中、食糧税導入問題が最重要な課題として登場してきたことによるのである。十人派政綱は「農村における労働組合の任務について」というユニークな項目を含み、郷、大村落、大村の組合全般の書記の組織化、全ロシア農林労働組合の強化、という観点から労働組合の農村での活動について触れていた。政綱が書かれた時点では、労働組合の問題の一部としてのみ、すなわち農村での組合活動の強化という面を通してだけ、農民と労働者階級の問題が指摘されたにすぎなかった。しかし食糧税導入を必然としたところの労農同盟の危機への対応という観点から、レーニン・ジノビエフは労働組合の問題を労働者と農民との關係の問題の下部範疇として捉えるようになってきた。こうした角度からの十人派の労働組合論争への接近は、一九二二年二月のエカテリンブルクでのジノビエフの演説、三月の党大会での彼の報告に端的にあらわれた（Desyatyi. 341）。それとともに食糧税の問題が、体制の存在そのものにかかわる重大な問題であると認識されるにおよんで、労働組合の問題は大会の論議の中心的主题から次第に後景にしりぞけられたのである。第十回党大会での同論争の展開が平板となった理由はここにある。

なかでもレーニンは同大会で労働組合論争を、「法外なげいたく」であるとし、「われわれは疑いもなく客観的条件

からいって第一位にたつことのできないような問題を、この討論では第一位に押しだしたことに気づかない誤りをおかした」とのべたのも、このような背景からであった (Dasyaty, 28)。

第二に注目されるのは、論争の過程で十人派が、労働組合の「国家化」、経済機関との癒着を否定することによりもたらされる「中立主義」的傾向に対して、党の指導性の問題をしだいに強調したことである。論争当初、党と労働組合との関係は直接には問題化していなかった。トロツキーのテーゼ「労働組合の役割と任務」(一九二〇年二月二十五日)は、四十三項にわたる任務をのべたなかで、党と労働組合の関係について触れていなかった。当時触れられた時でも、党委員会が地方の労働組合に過度に介入し、党が政治的グラフィクに化しているとして、労働組合の自主性を尊重し、労働者民主主義を拡大しなければならない、というところに強調点がおかれていた (Partya, 304)。また一九二一年一月中旬迄に書かれた十人派政綱では、全党に対し、「労働組合の当面の活動に対してどのような些細な後見や過度の介入」をすることも禁じていた。

しかし、体制との分立主義をとるこの立場の労働組合観からは、その結果生じるはずの「中立主義」に対して、なんらの統制の回路が必要なはずであった。この必要性は、大衆の体制への不満が亢進し、遠心力的圧力が強化していくなかで、いっそう現実的なものとなってきた。さらに論争の過程で労働者反対派をはじめとする、異端ともいえる立場が、とりわけ労働組合内部で拡大しはじめることにより、この必要性は倍加した。

十人派は、論争の過程でしだいに党の問題、党と労働組合の関係の問題を争点化していった。労働者反対派がサンディカリズムという批判をうけただけでなく、ブハーリンまでが、労働組合による義務的候補者を主張したことを理由に、サンディカリズムであるという批判をうけたのは、主としてこうした事情にもとづいていた。サンディカリズムは共産党の必要を無視していると指摘された。また、レーニンは、緩衝派、民主集中派、労働者反対派を批判した

小論を文字通り「党の危機」（傍点筆者）と名付けた。彼は労働組合の危機など存在しない、とのべていたのであるから、問題を党のほうにシフトさせた感は否めない。こうした事情を象徴的に示したものとして、十人派政綱の記述の変更をあげることができる。発表当時、「ロシアの労働者階級は、農民人口が圧倒的多数の国でプロレタリア独裁を実施しなければならぬ」（傍点筆者）とされていた部分は、党大会の決議では、斜線部分が「ロシア共産党は…」と訂正されたのである（665）。

以上のような三つの政綱への分極化と収斂とは偶然ではなく、労働組合の役割イメージの分化の、ある意味で必然の所産であった。既に見てきたように革命直後に成立した、労働組合の当初の役割イメージは、労働組合と経済機関との未分化な状況を与件として、強い生産管理志向をもっていた。これに対して第九回党大会決議に典型的にあらわされる規定は、労働組合と経済機関との分立を前提とし、そのうえに労働組合の经济管理への参加をはかることで、労働組合の「国家化」を展望していた。当初の役割イメージから第二の規定への進化の過程には、労働組合から经济管理機関が分離していく契機と、労働組合と经济管理機関が再び結合、癒着していく契機とが作動していた。労働組合の「国家化」という観念には、当初このふたつの契機が含まれていた。しかし、後者、つまり結合、癒着の契機は、内乱の重圧のもとで現実化されることなく、理念上のものにとどまっていた。

十人派、トロツキー・ブハーリン派は、解釈での分化を含みつつも、第九回党大会での労働組合の役割イメージを承知していた。このうえで、トロツキー・ブハーリン派は、理念上にとどまっていた労働組合と经济管理機関の結合、癒着を現実化しようとした。彼らは労働組合の经济管理への参加を、労働組合の经济管理機関との癒着と生産組合への転化、労働組合の「国家化」へと読みかえた。トロツキーが経済的任務への重点の移行という状況の規定を行ったのも、この状況のもとで、理念上の両者の結合の契機を現実化しようと考えたからに他ならない。これに対し

て十人派は、労働組合と経済管理機関との分立という事実を、当面は自明のこととした。

経済建設への重点の移行期が、同時に農民の体制への不満の噴出の時期でもあることをしだいに認識しつつあった十人派は、体制と大衆とを結ぶ「伝達ベルト」としての労働組合の役割に主要に注目した。このことは反面では生産管理での労働組合の役割の軽視をも招いた。この立場での「共產主義の学校」とは、体制と労働組合の分立状況の謂、体制からの強化の回路としての労働組合の謂、に他ならなかった。しかしながら第九回党大会での労働組合の現実はずハリーリン報告にみられた役割イメージとは大きく異なっていた。第十回党大会までにこの事情はさらに悪化していた。ここに労働者反対派は、革命直後の労働組合の役割イメージによって、第九回党大会での役割イメージを否定し、この決議を支えていたトロツキー派、緩衝派、十人派をも否定した。より正確にのべるならば、労働者反対派は、初期の労働組合の強い生産管理への志向を、分立した経済機関に対する労働組合の指導の拡大、掌握へと読みかえたのである。

このように分極化した役割イメージを生産管理という観点からみていくとき、トロツキー・ブハーリン派、労働者反対派が、ともに労働組合の生産管理への参加の拡大、影響力の拡大に積極的であった。これに対して十人派は労働組合に生産プロパガンダ・同志規律裁判所等の生産的役割を期待しにすぎなかった。このことはトロツキー・ブハーリン派と労働者反対派との相違をなんら否定するものではなかった。トロツキー・ブハーリン派が、労働組合による生産管理への参加を媒介として、労働組合そのものの改造、生産組合への転化を志向していたのに対して、労働者反対派は、労働組合が、生産管理機構を掌握するところによって、現存する労働組合の役割、機能の増大を望んだ。

このことはトロツキー・ブハーリン派が、労働者の物質的、生活上の利益が「関係する経済分野の成功の条件のもとでのみ」向上する、即ち生産性の向上が一切の出発点であると考えていたのに対して、労働者反対派は、「労働生

産性は労働者の生活が新しい共産主義的基礎の上に組織されなければならない」としたこと、つまり労働者の生活利益の向上が一切の前提であるとしたこととパラレルであろう。さらには、トロツキー・ブハーリン派が、党、ソビエト、ことにソビエト機関の活動家層に支持者が多かったのに対して、労働者反対派は、「組合に組織された労働者大衆と生きた結びつきを失わず、官庁、施設に分散しなかった、プロレタリアートの先進部分」と自称したように、中堅以下の労働組合活動家層が多かったことも関連しよう。つまりは、本稿の主題でいえば古儀式派の無司祭派の支持基盤とも重なっていたのである。

さらにこの三者の対抗の構造を教育という観点からみていくと、この三者はともに共産主義の学校としての労働組合の役割を承認していた。しかしその理論は、各派の生産管理への対応に規定されて、かなり異なっていた。労働者階級の秩序形成能力に信頼をおき、組合による生産過程の掌握を主張した労働者反対派は、この観念を、組合の注意と活動の総体が、「生産者の活動の過程のなかで、彼の行動と意識の発展」に伝えられること、と理解した。生産、生産管理をはなれて、共産主義の学校は存在しないというのが、この派の見解であった。

これに対して、トロツキー・ブハーリン派はこの観念を、生産教育、あるいは教育を媒介とした労働組合の生産組合への転化、再組織化という側面から理解した。労働者反対派とは、生産教育が労働組合による直接の生産掌握、管理のための一段階にあるという点が異なっていた。それゆえ労働者反対派からは、トロツキー・ブハーリン派では「階級の創造性が見失なわれている」という批判を受けることとなった。十人派は、この立場での労働組合が生産運営、管理から切断されているために、この観念を政治教育、あるいは労働組合を回路とした、党と大衆との結びつきという側面からのみ把握した。この点は十人派には、党装置及び労働組合の指導者の支持が多かったことと考え合わせると興味深い。このことと関連して、トロツキー・ブハーリン派、労働者反対派は、プロレタリア独裁下の労働組

合が、資本主義のもとでのそれとはまったく断絶し、異なった機能を担うと理解していた。これに対して、ジノビエフは、政治教育という意味での労働組合の共産主義の学校の役割は、プロレタリア独裁下でも、資本主義下でも連続しており、量的にはともかく、質的に変化していかないという理解をした。

また、この三つの政綱の関係を、労働組合内の民主主義の問題としてみると、最初、十人派、労働者反対派が、労働者民主主義対「ゆさぶり」として、トロツキー派との対抗軸を設定した。これに対してトロツキー・緩衝派は生産民主主義という対抗象徴をうちだした。やがて、トロツキー・ブハーリン派は、上からの「ゆさぶり」を拒否し、生産民主主義のスローガンをおろし、かわりに説得を労働組合の方法として承認するなど、この点での対立はいまやなくなった。しかもものちにみるように労働組合論争に対する、レーニンとジノビエフとの接近が分化していくことにより、問題は複雑となったのである。第十回党大会では、労働組合論争はもう重大な争点ではないとするレーニンが「論争の本質は民主主義ではない」として、この点でトロツキーと一致し出したのに対して、ジノビエフは「大衆に近づく」立場から、トロツキー・ブハーリン派への批判を行った (DeSyaty, 373)。

労働組合の「国家化」に対しては、労働者反対派は、概念自体だけでなく、その意味内容も否定した。これに対して十人派は、この概念をもっぱら労働組合による国家的任務の代行、労働に関係する活動の分担として理解し、その急速に実施することは大きな政治的誤謬であると指摘した。トロツキー・ブハーリン派は、この概念を、経済行政機関と労働組合との癒着、国家機関内での労働組合の影響力の拡大、として把握した。もっとも、十人派的な、労働組合による国家的生産的機能の代行という側面も否定はしていなかった。

以上のような三つの政綱への分極化は、労働組合の生産管理との関係、そのソビエト国家との関係について、明確な了解が存在しなかったことに由来していた。そして各派の援用する正当化の論理は、一九一七—二一年のあいだの、

いくつかの互いに矛盾する労働組合の役割規定に根拠をおくものであった。このいくつかの役割規の相互のあいだに整合的理解がなかった以上、論争での分化、分極化は不可避となっていた。

三つの政綱は、したがって論理的には可能であった選択肢が顕在化したことを示すものであった。それゆえ党にとって紛争の収拾は、急進化する政治状況、特に農民の戦時共産主義への不満の亢進という当時の政治的、社会的状況のもとで、そしてこの状況に規定された選択肢どうしの対立が顕在化する過程なのであった。そして、当時の政治的社会的状況によって固定化、狭隘化された、紛争解決の枠組のなかに、論理的には可能であった三つの選択肢が、相互に対抗、競合しつつ収斂していく過程でもあった。この事情をみていくために、論争が「横」の紛争として収斂される過程を、時にレーニンの紛争収拾のストラテジーという観点から考察する。

第二節 収拾のストラテジー

全党の、三つの政綱への分極化が、可能な選択肢の顕在化を意味したとすれば、論争の収拾は全党による選択の過程であり、労働組合をめぐる新たな役割イメージへの了解の確立の過程であった。分極化が不可避であった以上、収拾のための妥協のストラテジーも公認化されねばならなかった。「さまざまなグループが（とくに大会前に）ブロックを結ぶことは許される（また票あつめに奔走することもある）」こととなった (Lenin, t. 42, 243)。

こうして状況の規定をめぐる諸集団間の統一と、反面での分離化とははかられた。そして論争が、労働組合役割イメージを固定し、全党の了解を確立するところみであった以上、統一の過程で主導的でない分派は、組織的、理念的な同一化を、多かれ少なかれ強られた。理念的に新たな役割イメージの枠内で一致できない集団は、組織的にも差別化された。レーニンが「だがそれは（ブロックを結ぶこと―筆者―）、共産主義の枠内で、つまりサンディカリス

ムでなく、行うこと」なのであった。この「サンディカリズム」とは、共産党の関与抜き組合国家を作る考えの謂なのであった。

この差別化の可能性は、当時の党内外の政治的、社会的状況に規定されて、現実的なものとならざるを得なかった。統一の過程の特徴は、論争後の党と労働組合との発展にも、組織的、理念的な影響を残すこととなった。それゆえ党中央、ことにレーニンを中心とした、紛争の收拾、党の統一のためのストラテジーを辿ることが、たんに三つの政綱の相互関係だけでなく、第十回党大会決議「労働組合の役割と任務」でみられた労働組合の役割イメージの妥当領域——その意義と限界——を理解するための不可欠な順序であることが、認識されよう。党支配の危機に発展している状況下で、それは新たな危機管理への道に他ならなかった。前節との重複も省みず、レーニンを中心として收拾のストラテジーを説明する理由もここにある。

論争の初期の展開において、分化は「労働者民主主義」という象徴への賛否をめぐって、十人派、労働者反対派對トロッキー派という形態をとってあらわれた。しかしペトログラード党組織の「党へのよびかけ」以後、一方で諸集団のテーゼが噴出し、他方トロッキーが上からの「ゆさぶり」というスローガンを捨て、生産民主主義という対抗象徴で組織化をはかるにおよんで、分化は鮮明ではなくなった。しかも論争の展開過程で、問題が第九回党大会決議の枠内での問題から、プロレタリア独裁の体系全体の理解の問題へと進化した。

対立の元進は、「いまや党は労働組合の役割と意義の問題だけでなく、労働組合についての論争の役割と意義の問題をも、審議に付さなければならぬ」（プレオブラジエンスキー）といわれるまでになった（Pravda, 22 Jan., 1921）。言い換えると論争自体が問題となってきた。

このような状況化の進行に際してレーニンをとった手段は、まず第一に、問題設定の枠を固定化し、論争の局地解決をはかることであった。一九二〇年一月三〇日の討論で、彼は「彼（トロツキー）のテーゼでは『一般原則』の見地から問題が論じられている」とトロツキーを批判し、意見の相違が一般原則に関係がないことを繰り返した（Lenin, 205）。そして論争を第九回党大会方針の枠内での実現方法、手段の問題に局限しようとしていた。この点はジノビエフが、労働組合を「共産主義の学校」と規定し、ここから一切の任務を帰結させることにより、原則論に近づいたこととは異なっていた。しかし、トロツキーとトムスキーとの論争が全党に拡大したこと自体、局地解決が不可能となったことの証左であり、この方法には客観的な限界があった。

こうして、一方で労働組合が国民経済管理を主導すべきであるとする「サンディカリズム」的な労働者反対派から、他方では労働組合の即時廃止を主張する集団までが登場してきた。この段階でレーニンが考慮したことは、共通の問題設定の枠組（第九回党大会決議）をもち、その方法においてのみ異なるかにみえたトロツキー派との和解のころみであった。これは、緩衝派が労働組合による経済機関への義務的候補者をのべたテーゼを一九二一年一月一七日発表したことにもよる。トロツキー派との緩衝を立場としていたブハーリン派は、このテーゼによってむしろ労働者反対派等に近づき、トロツキー派との距離を拡大したかにみえた。さらに同テーゼは、労働組合、党外大衆に工業管理を委ね、党の必要性を無にするものとレーニンにはうつつた。一月一九日に執筆された「党の危機」においてレーニンは、トロツキーへの直接の批判を行わず、またツェクトランの活動家に対して、「将来は尊重すべき貴重な有用な活動家」と述べ、彼らを宥和した。

これに対してブハーリンを、「これまでの闘争の『主役』はトロツキーであった。いまやブハーリンがトロツキーをはるかに『追い越し』、完全にトロツキーの『名声を奪ってしま』、闘争のまったく新しい相互関係をつくりだし

た。というのも彼はしゃべりすぎてトロツキーの誤りを全部いっしょにしたよりも百倍も大きい誤りをおかしたからである」とまで酷評した (Lenin, 244)。さらに同論文で、緩衝派とともにサプロノフ派 (民主集中派)、イグナトフ派、シリヤプニコフ派を批判したことは、トロツキー派に対し沈黙を守ったことと好対照をなした。当時トロツキー派に近いYe. プレオブラジェンスキー、L. セレブリャコフ、そしてN. クレスチンスキーが次第に政策決定で重みを増した党書記であったことを念頭に置くべきかもしれない。「ユーモアの指導のころみ」(ラーリン)と緩衝派に評された、レーニンによるトロツキー派との和解のころみは、しかし無根拠になされたものではなかった。

「共産主義の学校」論によって一定の方向転換をはかろうとしたジノビエフとは異なり、レーニンはトロツキーと、第九回党大会決議、及びそれ以後の労働政策の制度イメージを共有していた。また、任命制や「プロレタリア的強制」の必要も認めていた。生産管理機関と労働組合との分立論に対する態度は異なつたにせよ、生産上の労働組合の役割を増大させる点において、レーニンはトロツキーとは現実の政策で大きく異なる点はなかった。レーニンは「党の危機」と同じプラウダ紙上に、労働組合の生産的役割に関する第五回労働組合協議会でのルズターク・テーゼを再録させたが、そこには、同テーゼの良い半分が、アンドレーエフ、ゴリツマン (トロツキー派) によって作成されたというトロツキーの発言が付加されていた。また、ロヅフスキー、ルズタークも、同テーゼがアンドレーエフによって作成されたことを証言した (Partiya, 114)。ちなみにアンドレーエフはトロツキー派には珍しい古儀式派系であったが、スターリンの粛清を生き延びて、ソビエト最高幹部会議長 (一九三八—一九四六年) から戦後にはソビエト閣僚会議副議長 (一九四六—五三年) となる。彼のテーゼを、この時点で、しかもこういう形態で公表したことは、「トロツキーのいう意見の相違なるものは頭で考えだされたものであり、彼にも『ツェクトランのメンバーたち』にも『新しい任務と方法』などはなにもない。」(傍点イタリック) というレーニンの主張の確認であつたとともに、

トロツキー派との紛争收拾のための了解づくりでもあったと考えることは穿ちすぎであらうか。

これらの事情も、トロツキー派とレーニン派とのブロックの結成にはいたらなかった。二六日の党中央委員会総会では、トロツキーとブハーリンとの合同反対派が成立したことをあきらかにした。しかし同派によって公表された党大会決議原案は、生産民主主義や義務的候補者など争点となっていた項目を降ろし、「共產主義の学校」論をいれるなど、十人派に近似していた。とりわけ「労働組合での説得の方法と強制の方法」、「党と労働組合」は十人派とほぼ同じであり、「党と政治部」のところではグラフィポルトプーチの解消を認めるなど、結論は同じであった。これらは、「我々は形態のためではなく、実質のために、名ではなく、実のために戦う」ための、トロツキー・ブハーリン派の戦術であったとともに、紛争の制御のためのレーニン派とトロツキー・ブハーリン派との暗黙の了解が成立したことの証拠でもあった (Desyatyi, 675)。論争の制御、論争の收拾の必要性は緩衝派のプレオブラジェンスキー書記によって、もっともはやく警告されていた。

こうした事情は労働者反対派によっても観測されていた。このことは同派の指導部によって分析された。「近づく党大会において、あいまいになった経済政綱の作成者が労働者反対派を唯一の例外として、相互の譲歩と妥協によって一致していることはなにも驚くべきことではない。彼らの論争には何の本質的相違点がないのである。」(Zorkin, 86)。

論争の制御の暗黙の了解は、トロツキー・ブハーリン派と十人派との「党と労働組合」の理解がほぼ一致すること、さらに前進したといえよう。理解の一致とは、トロツキー・ブハーリン派の政綱が、十人派政綱の労働組合での党の活動方法の部分の記述を採用したこと、さらに十人派政綱が第十回党大会決議となる過程で、トロツキー・ブハーリン派政綱の党に関する部分の記述を採用したことであった。即ち、第十回党大会決議はトロツキー・ブハーリン

提案での、労働組合機関がもっと「自主的、計画的、体系的」活動を行うことについての記述を採用し、トロツキー・ブハーリン提案は、十人派政綱原案から、労働組合内での党が「プロレタリア民主主義の通常の方法」を特に入念に実施することという部分を受けついでことに示された（KPSS, 232）。この結果、「党と労働組合」に関する両派の記述、思想はほぼ同一となった。

こうした党に関する理解の一致は文面以上のものを意味していたといえる。第十回党大会で「党建設」についての報告を行ったのはブハーリンであった。そして終章でみるいくつかの事件は、この「一致」が具体化されたことを示すものに他ならなかった。

こういったトロツキー・ブハーリン派と十人派との一定の了解の成立は、反面において労働者反対派との差別化の過程でもあった。生産管理上の労働組合の役割、全ロシア生産者大会など、問題の多かった論点に加えて、労働者反対派が党の粛清、健全化の問題を提起したことは、党の枠内の強化、統制の強化によって危機を克服しようとしていたレーニンらとの対立を一層拡大した。

実際第十回党大会では、クロンシュタット反乱と労働者反対派とを結びつける批判が繰り返しておこなわれた。レーニンは、「私はいまだでは反対派が提供するテーゼと論争するよりも『銃をとって論争する』方がましだ」とまでのべた。この派に対するレーニンのストラテジーは「労働者反対派のなかにある健全なものと、不健全なものとをふるいわけること」であった。そしてイワン・クトゥゾフら前者は党中央委員に選ばれた。

ちなみにクトゥゾフは一八八五年スモレンスクの農村生まれ、一九〇〇年からモスクワの繊維工として働き、一九〇六年から革命活動に入る。繊維工労働組合活動の中心人物。一九一七年からの黨員、二月革命後はモス・ソビエト・メンバーで、一九一九年から二一年まで繊維工労働組合の中央委員会議長。一九二〇—二一年には労働者反対派

でもあった。しかしレーニンによって党中央委員に拔擢されるも翌年は再選されていない。一九三七年に肅清される。ちなみに彼の古儀式派との関係は直接は調査できなかったが、否定する理由はなさそうに見える（インターネット資料）。しかしいずれにしても頑強な後者の中核であるシリャプニコフらに対しては党の組織的、理念的統制が強化されることとなった。

第十回党大会が開催されたときの対抗の構図は、こうして論争が開始された時とはかなり異なっていた。問題はもはやソビエトの体制のなかでの労働組合の位置や活動方法ではなくなっていた。争点を、食糧税導入にあらわされる労働者と農民の関係の問題に置換し、党の枠組を強化し、労働組合論争を収集することが、レーニンや、トロツキー・ブハーリン派の共通の了解となっていた。

トロツキーも自叙伝『わが生涯』のなかで、「この論争は肝心の主題を対象としてとらえていなかった。∴（食糧税導入により）組合論争は忽ちにして、まったくその意味を失った。大会での問題では、レーニンは何の役割も演じないで、ジノビエフに、発射されてしまった鉄砲玉の空葉莢を嬉しがってもあそぶにまかせたままだった」とのべているのも、このような事情を裏づけているといえよう（トロツキー）。

リヤザノフは第十回党大会の欠点が、分派だけでなく、政綱主義にもあると皮肉っている（Desyatki, 400）。この政綱ごとによる地方代議員の選挙は、労働者反対派が勝利したサマラのような労働者反対派の拠点をのぞけば、党中央からの圧力もあっておおむね十人派の勝利に帰していた（Norkii, 50）。ボルガでの労働者反対派の拠点であるサマラは、同時に宗教的には古儀式派の拠点でもあったことは有名である。一九二二年の第一回党大会に報告したモロトフによれば、この県委員会だけが反対派の拠点であった。ここでは第一回党大会代表二五名中一六名までもが労働者反対派であった。モロトフによれば一〇月革命時に同地の権力掌握を指揮した「同志クイビシエフ」を派遣して

「正しい」方針を伝えたが、それでもこの党組織を指導できず、この結果三五パーセントもの黨員が脱落、同組織は崩壊したという。ちなみにこの県の牢獄内には黨員が六%もいた (Oimnatsuti, 57)。なおサマラは一九三五年からソ連期を通じてクイビシエフと呼ばれた。

トロツキー派が優位だった典型例としてウラルの中心都市エカテリンブルクを上げることができる。エカテリンブルクでは党県委員会の多数派をトロツキー派がしめていた (Katorgin, 56)。一九二一年二月にはトロツキー、ジノビエフが度々おとずれて自派への挺入れを行ってきた (Zinoviev, 482)。この結果第五回エカテリンブルク県党協議会で選出された代議員のうちわけは、十人派支持一七、トロツキー・ブハーリン派支持四、労働者反対派支持一、であった。このような分布比は多くの党組織で見られた。こうした政綱ごとの代議員選出によって、第十回党大会の結果はあらかじめ予想できた。しかもトロツキー・ブハーリン派とレーニンとの了解が成立していたことも同大会の討論内容を希薄なものとしていた。

第三節 第十回党大会

一九二一年三月の第十回党大会の討論では、十人派からジノビエフ、トロツキー・ブハーリン派からトロツキー、そして労働者反対派からシリヤブニコフが登場し、それぞれ各派の報告と結語をのべた。さらに十人派のトムスキーとレーニン、緩衝派のアンドレーエフとブハーリン、労働者反対派のクトゥゾフ、メドゥベージェフが各派の支持討論を行った (Desyatyi, 351)。他にリヤザノフ、ドロブニス (民主集中派) が加わった。討論内容に新しい展開はなかったものの、労働者と農民の関係についてトロツキーは、「我々は今、労働組合の問題について明確な決議を採択

しなければならぬのであって、労働者階級と農民との関係については「ではない」とのべた。しかしこのあと、食糧税導入の問題については、すでに第九回党大会前に彼が同趣旨の提案を行っていたことに注意を促した。さらに彼は、レーニンが強調していた党規律の強化の問題について、「党独裁」の維持、強化をのべ、レーニンに宥和した。彼は、ジノビエフが労働者民主主義のまえに党の役割を零にしたという批判すらこころみた。トロツキーの報告は、総じて自己の提案を擁護するよりも、十人派政綱への注文、労働組合に関する最終的な決議を作成することとなる小委員会への実践的提案という側面が強かった。

これに対するジノビエフの報告は、労働組合論争がいまや世界労働運動の焦点となっているとのべ、おそらくレーニンを念頭に置いて重要な問題でない労働組合の問題にわざと係留されているとする論者は誤りであると批判した (Desyaty: 370)。やや平板な報告において、農民への譲歩が不可避となっている現在、この面からも労働組合は国家から自己の利益を擁護しなければならない、とのべたことが注目された。

注目された政綱ごとの代議員による採決の結果は、十人派支持が三三六代議員、以下、トロツキー・ブハーリン派支持五〇、労働者反対派支持一八、であった (Desyaty: 337)。

そして決議を完成させる小委員会に、トロツキー、ジノビエフ、シリャブニコフ、トムスキー、ルズターク、アンドレーエフ、シュミット、ツイペドロビッチ、それにブハーリンが加わった。多くが労働組合の働き手でもあった。

同小委員会は、三月一六日の党大会に活動報告を行った。トムスキーは、委員会が、トロツキー等の修正要求を受け入れ、ジノビエフ、トムスキー、アンドレーエフが最終的推敲をしたことをのべた。トロツキーも、同委員会の活動が、「大変友好的であり、私が見たいへん重要で本質的と考える、実践的部分の一連の修正が採用された」とのべ、実践部分の枠内の修正が一致に達したことをのべた。シリャブニコフは修正された決議についても否定的であるとの

べた。この決議は反対一六だけで可決された。

十人派政綱の勝利は、しかし紙上のものでしかなかった。この決議が第二十回党大会まで有効であると豪語していたジノビエフは、その十か月後に労働組合の役割イメージの根本的転換を目標することとなった (Dez'yatvi, 398)。

論争の勝利者は、いふならば「党」であった。より正確にいえば、論争のもたらしたものは、レーニン派とトロツキー・ブハーリン派との了解を基礎とした、労働者反対派等組合内反対派への党規律の強化、そして労働組合全体に対する党の回路をおした統制の可能性の拡大、であった。終章においてこの可能性が具体化される例をみていくであろう。同大会で可決された決議、「党の統一について」、「わが党内のサンディカリスト的、アナキスト的偏向について」は、党の組織的、理念的枠組が強化されたことを公けにした。分派の禁止の対象について、労働者反対派と民主的集中派とがあげられたことは、トロツキー派の分派行動への沈黙と対照をなした。

なおこのころから活躍するニコライ・シュベルニクもまた古儀式派から出た労働組合官僚である。父親は首都で工場で働き、母親も織工であった。彼自身は一九〇二年から旋盤工であって、社会民主主義運動に関与、金属工として活躍する。特に一九一七年前後には古儀式派の拠点サマラやサラトフで全口砲兵工場労働者委員会のトップとしても活躍している。もっとも一九二一年に労働組合の仕事に戻った時、おそらく忠実なレーニン・スターリンの路線をとったものと思われる。彼は工業化の支持者であって一九二九年から金属工労働組合の委員長であった。やがてカリニンの後をついて一九四六年から最高ソビエト幹部会議長、つまり国家元首となる。他方その後トロツキーの四六名宣言に署名して反対派となるA・ブブノフや、反対にスターリン支持のA・アンドレーエフなど古儀式派的な組合官僚の将来もなお多様であったことは後にみよう。

終章 論争の終焉と役割の転換

党大会決議は、それ自体はひとつの抽象であり、その政治的意味がいかなるものであったかについては、その成立条件、ことにそれをささえている政治状況がどういふ対抗のもとに形成されてきたかが問われなければならないであろう。このことは第十回党大会決議「労働組合の役割と任務について」にあっても例外ではない。この決議自体は、トロツキーの「ゆさぶり」的労働政策への批判を媒介とした全ロシア労働組合中央評議会幹部会と、ジノビエフら共産党装置の活動家との合作であることをみてきた。それは労働組合と国家経済機関との連携を図る第九回党大会決議からの一定の転換を合意したものであった。

しかしながら表現上の転換が自動的に政策転換を含意するのではないことも、とりわけ一九二一年のような急速な転換期には自明であった。実際前章の第三節で、この紛争の收拾過程にあつて、労働者反対派をスケープ・ゴートとしてレーニン派とトロツキー・ブハーリン派との了解が成立してきた事情をみてきた。そしてその帰結は「過渡期の過渡期」(レーニン)といわれた一九二一年初めの危機状況のもとで、ロシア共産党が組織的、理念的枠組を強化し、大衆組織、社会組織への、党の組織回路をとおした締め付けと「指導」の強化、統制の拡大であつたということができる。こうして第十回党大会での労働組合の役割転換は、必ずしもこの内容と整合しない政治的、社会的緊張のなかに置かれることとなった。そうでなくともすでに国家化しつつあつた共産党の回路を通じた労働組合への指導、統制強化は、第十回党大会後のいくつかの例にみられた。

その第一のあらわれは紛争のそもそもの原因でもあつたツェクトランが廃止されることなく維持されたことであつ

た。少なくとも論争の当初は、一九二〇年一二月のツェクトラン拡大総会、その後の党中央員会総会が、グラフィポトプーチ、グラフィポルトボドの解体と、ツェクトランの一九二一年はじめの改組、一般労働組合への転化とを課題としていた。労働組合論争においてレーニン、トムスキーといった十人派は、ツェクトランが「共産主義の学校」としての役割を理解していない、と批判していた。

ところが党大会後に開催された運輸労働者大会は、まだかろうじて存在していた他党派のメンシエビキ、エス・エルの反対を押しきってツェクトランの復活を決定した。またグラフィポトプーチに類似した政治グラフィクも、共産党中央委員会による運輸内での党活動の指導、統制という目的で一九二一年秋に創設されることになった。ただし今度、ソビエト・党の機関ではなく、党の機関として、であった(Shapiro, 323)。

共産党による労働組合への統制強化という第二の措置は、金属労働組合の人事に関してであった。十月革命の拠点でもあったこの労働組合の執行部は、シリャプニコフ、メドベージェフらの指導のもとに労働者反対派を支持していた。その背景に古儀式派的なネットワークがあったことも本稿では指摘してきた。第一〇回党大会後、党中央委員会は金属労働組合への統制委員候補の名簿を渡したが、しかし金属労働組合の共産党フラクツィアは圧倒的多数でこれに反対した。党中央委員会は、しかしこのような抵抗を無視し、自派だけからなる金属労働組合中央委員会を、反対をおしきって任命した。これに抗議したシリャプニコフは共産党中央委員を辞任しようとしたが、受理されなかった。

シリャプニコフら労働者反対派の問題は第一〇回党大会後も党内を揺るがす問題であり続けた。彼は第十回党大会で二五名の中央委員の一人に選ばれた。しかし八月になって党中央委員会は彼の中央委員からの除名問題を二二日の会議で提起する。しかし中央統制委員会委員を含めた会議では、半分のメンバーが除名に賛成した。しかし第十回党大会で決められた三分の二という除名要件を満たすことはできなかった。

シリャプニコフよりも共産党にとってもっと大きな脅威となったのは同じ労働者反対派でもあったG・ミヤスニコフの問題であった。彼は、五月の党中央委員会あての「報告ノート」や「病んだ問題」という論文において労働者反対派からの共産党中央批判の主張を繰り返した。さらにミヤスニコフは一九〇五年時の党の要求であった「農民同盟」創設まで求めた。たしかにその時期ポリシェビキは労働組合(Soizuz)と農民同盟(Soizuz)の創設を綱領的要求として提起してた。一〇月革命後も農民同盟創設は当の農民をはじめとして、少なくとも二〇年代末まで繰り返される要求であった。

さらにミヤスニコフは八月二二日の党除名決定に対し、ペルミ県での党会議に、三一名のモトビリヒン地区の党員とともに押しかけた。このため一九二二年になって党中央委員会書記のモロトフは二月一日に彼のロシア共産党からの除名を決定した(Pyzhikov, 43)。二〇日には政治局も彼の除名を確認した。

しかしひるむことのない労働者反対派の二二名は、建前上はロシア共産党の上級組織であるはずのコミンテルンに一九二二年二月に抗議の声明で直訴する。そこでロシア共産党には非労働者が六割で、労働者は四割しかないことをも明らかにした(59)。その労働者反対派の中には非ロシア的な名前は一人(G. Bruno?)しかなかったことは、いかに「労働者反対派」の基盤が古儀式派的ロシア人であったかを物語る。この大会でコロンタイは果敢に、党内少数派としてNEPへの移行が「資本主義への後退」に他ならないと指摘した(91)。

古儀式派環境から出てきたこの労働者反対派の「下からの」、そしてロシアからの異議申し立ては、しかし成功しなかった。一九二四年にレーニンが亡くなる後のロシア連共産党では反対派に転じたトロツキーもまた敗北、二五年にはジノビエフ、カメネフもまた反対派となるものの、抑圧されるという運命をたどった。

しかしこのような党内の過程と並んで労働組合でも同様な過程が進んだ。共産党官僚による労働組合への指導、統

制の、最大の、そして逆説的な例は、全ロシア労働組合中央評議会幹部会議長トムスキーを、組合活動から暫く追放したことである。今やトムスキーが署名し、支援した党決議のもとで、他ならぬ彼自身が当面の処分されることとなつたのである。

一九二一年五月一七日から開かれた第四回全ロシア労働組合大会は、いわゆる「新経済政策」がしだいにその形をあらわしつつあるなか、しかし労働政策については旧来の方針のもとで行われた。トムスキーは初日の全ロシア労働組合中央評議会幹部会議長の演説のなかで、「党大会は、新しくつくりだされている事情、新しい状況のもとでの労働組合の役割と任務とだけでなく、その他その活動方法をもさだめなければならない」とその目的をのべた (Chetvertyi, 263)。同日夜の党フラクツィア会議で、トムスキーはツイペドロビッチとともに労働組合の役割と任務に関するテーゼを提出し、可決された。

同時に組合の独立派的なリヤザノフの提出した修正決議も、圧倒的多数の支持をえて可決されたのである。そこには、「労働組合運動の指導者の選択は、党の指導的統制下に行われなければならないが、指導者の選出が組織された党大衆自身によって行われるべきである労働組合では、党はプロレタリア民主主義の通常の方法を特に入念に実施しなければならない」とのべられていた。この内容が十人派政綱、第十回党大会決議とほぼ同じ内容であることは明らかであろう。

だがリヤザノフの修正提案に個人的には賛成しなかったトムスキーだったが、修正決議を通じたこと、リヤザノフの関与を党中央に報告しなかったことを理由として、翌日レーニン、ブハーリン、スターリンらによって、党中央委員会の労働組合への代表という役割をとかれ、同労働組合大会への参加を停止された。トムスキー、及び連座したルズタークは、この責任をとってしばらくタシケントに派遣された (Shapiro, 324)。またリヤザノフは労働組合での

活動を停止された。全ロシア労働組合中央評議会の活動報告と役割、任務の提起は、トムスキーにかわって、シュミットとロゾフスキーが行うこととなった。こうして全ロシア労働組合中央評議会幹部会議長トムスキーは、党中央委員会からの党フラクツィアへの指導のみで、労働組合大会にはかることなく、その職をしばらくではあるが追放された。

結局彼が労働組合指導部に戻ってくるのは一九二一年一月になってからである。論争ではジノビエフだけでなく、トロツキーまでもが、党中央委員会は労働組合、そのフラクツィアに対して介入しすぎ、政治グラフィクに転化していると批判していたのである。この事件の意義は、十人派政綱を支えてきた労働組合の指導部に対する党の統制が作動したということに求められよう。労働組合の「国家化」を現実的に否定したことからくる労働組合の「中立主義」に対する統制は、こうして党の回路を通じて行われることとなった。第四回全ロシア労働組合大会決議は、「労働組合の即時の「国家化」と同様、中立主義の「観念の誤謬」を指摘した (Chetvertyi, 67)。

以上の党による労働組合への指導統制の可能性は、同大会で採択された組織方針によってさらに増大した。今迄主として人事という手段によってその都度なされた、党の労働組合への指導は、組織的に制度化されることとなった。既ののべてきたように、戦時体制下の工業管理は、最高国民経済会議・グラフィクという垂直的な体系をもっていた。労働組合もこうした体形に対応して、全ロシア労働組合中央評議会・生産組合中央委員会という垂直的な構造をもっていた。

しかしこの経済管理体系は、グラフィズムという官僚主義の代名詞を生むほど、悪評であった。第八回全ロシア・ソビエト大会（一九二〇年一月）では、県国民経済会議に経済管理の権限を大巾に委譲することで、垂直的な体系からの転換をはかった。経済管理の体系の転換は、労働組合の組織構造にも転換をしいた。垂直的労働組合は、中央

と地方、機構と組合大衆の離反を招じていた。第四回労働組合大会でアンドレーエフは、「労働組合が当面している基本的、組織的任務は、经济管理機関の構成の構図ともっとも緊密な対応を、その構成においてつくることである」とその任務を明かにした (Chetvertyi, 147)。

トロツキー政綱の支持者であったアンドレーエフが提案した組織方針は、全ロシア労働組合中央評議会・各生産労働組合という垂直的構造を、全ロシア労働組合中央評議会・県労働組合評議会という水平的構造に転換することであった。こうした転換は、一、生産組合が単一労働組合に転化するという名目での、中央集中化と、二、中央の生産組合の権限を地方の労働組合に移すという意味での地方分権化との、ふたつの側面からなっていた。県労働組合評議会には、「地方の条件が要求するなら」、生産組合の決定を中止することができるという、大巾な権限をあたえられた。

こうした方針が各生産組合側の反発を招いたことはいうまでもない。組織部局の少数派であったクローリは、「自己の生産の特質、組合の成員、その必要、習慣を知熟している生産組合だけが、崩壊しているわが国の経済を組織化できる」と反対提案を行った (Chetvertyi, 152)。また少数派は、アンドレーエフ提案が決議となるなら、次の労働組合協議会では、生産組合の完全な廃止にまで至るであろうと危機感をあらわにした。少数派提案は、アンドレーエフの五九三票に対して、四五三票をえた (Chetvertyi, 153)。

この組織方針は、中央と地方、組合と一般大衆との接近を意図していた。しかし、それは生産組合の *de facto* な自律性の否定であったとともに、我々の見地からは、なによりも、地方党组织による、県労働組合評議会、その下級機関への統制の強化でもあった。一九二一年一月に開催された第十一回ロシア共産党協議会では、新経済政策下での労働組合の役割にという問題を初めて討議したが、労働組合内の党活動に関して、労働組合運動の巨大な意義と、そのなかに生じうる日和見主義とを考慮して、組合内での党活動を強化すべきことがのべられた。このため労働組合

の責任ある地位には、他党派に入ったことのない、しかも古くから経験ある党員を送るべきことが定められた（KPPSS, t. 2, 309）。既に確固としつつあった党組織は、弱体化していた地方労働組合に対して大きな統制力を及ぼすことが可能となった。一九二二年以後各地方労働組合に、ポリシエビキが最終的に進出したのも、このような制度改革のもとであった。

全ロシア労働組合中央評議会議長には労働組合論争でトロツキー派であったアンドレーエフが就任した。「横」の紛争としては第十回党大会までに、党と労働組合という「縦」の紛争も一九二一年五月の第四回全ロシア労働組合大会までに終わりを告げた。今や新たな政策的枠組のもとで、党の労働組合に対する指導、統制の回路が設定された。労働組合の役割イメージが、ネップの政策的枠組に転載されたのは、一九二一年一月以降であった。労働組合が、階級的力としての自己の利益を擁護する権利は、第四回全ロシア労働組合大会においては、外国への利権の供与、およびクスターリ工業に関連して問題にされたにすぎなかった。しかしネップによる私的商業、経営の全面的復活によって、この権利は大巾に拡大されることとなった。しかも国营企業がホズラスチョートに移行することで、この権利は全労働組合にあたえられた。資本主義下での契約当事者の関係に類似した行動様式が、組合と企業との間にみられるようになった。さらに組合は「全員加盟制」から「自由加盟制」へと、その組織原理までを転換した。こうした条件のもとで労働組合は、プロレタリア独裁と党への支持を要求されることによって、以前とは異なった問題をかかえむむこととなる。こうした変化によって労働組合論争はその意義のほとんどを失ったのである。

さらなる展開は第十一回党大会で、トムスキーが政治局員としてカムバックする、というどんでん返しであった。また古儀式派系の共産党右派とみられたルイコフも同様であった。どうやらこの政治局人事はレーニンの反対を押し切って赤軍のスターになりつつあったフルンゼの推薦によるものであった（下斗米¹）。したがって、一九二二年以

降、この右派路線が強まり、さらにレーニン死後の第一三回党大会でこの右派派的路線が推進されることになる。その背景には古儀式派的世界とソビエト権力の関係を安定化せる目的もあった。一九二二年のイワノボ・ボズネセンクをめぐる教会対決は、その意味ではレーニン・トロツキーの強硬路線のネツプ初期最後のあらわれであったのかもされない。しかし一九二三年までにルイコフ等共産党右派が勝利したことはソビエト体制と大衆、特に古儀式派との関係の再措定を意味した。一九二五年のソビエト活発化は農民ソビエトとの架橋を試みる動きであった。労働組合活発化も繊維工など古儀式派世界との和解の試みであるという事もできる（下斗米 83）。しかしこのためには、さらに多くの展開を待つ必要があるが、その事情の解明は本稿の枠外となる（下斗米 13）。

この論争がある意味で想いおこされるのは一九二八年以後になって、右派路線がスターリンら主流から否定され、工業化の名のもと農村への大攻勢が始まる一九二九年の過程の中である。その過程で古儀式派系のルイコフ首相が解任され、古儀式派村の隣人で若いモロトフが任命されるのは一九三〇年末となる。

首相クラス以外でも古儀式派系と目される政治家、革命家、労働組合関係者のこれらスターリン革命の中での運命は大きくわかれることになる。古儀式派が、特に北東ロシアの工業のなかで占める役割は言うまでも大きかった。一方では、スターリンの上からの革命に抵抗する指導者たちになかにはモスクワの共産党右派、繊維関連企業の活動家があった。古儀式派系金属工という意味ではシリャプニコフはレーニンも批判する立場であって、早々とスターリン体制に批判的な反対派であったが、お決まりの運命をたどった。労働者反対派やイグナトフ派、さらには民主集中派の指導者もまた抑圧される運命をたどった。ブノフなどは、イワノボの古儀式派系赤軍関係者との関係があった。しかし彼らの抑圧の運命を免れなかった。しかし他方では、ボロシローフなど軍人としては無能であったがスターリン支持の重要な柱となって生を全うした人物がある。

またカーリーニンやとくにアンドレイ・アンドレーエフ（最高ソビエト幹部会議長、一九三八―四六）など、古儀式派系の労働組合活動家は、労働組合論争出の異端的「偏向」にもかかわらず、ある意味で国家元首的統合の役割を期待されて生き延びたものがいた。革命前のボリシェビキ、織維や金属といった労働者出身、古儀式派という宗教上の立場は喧伝されることはなかったとしても、ロシア人であることは大衆には分かる存在でもあった。ロシア革命の象徴もあつたからであろう。もっともこれらの問題は本稿の範囲外に属している。

参考文献

- 下斗米伸夫『労働組合論争』東京大学大学院法学政治学研究所修士請求論文、一九七三年
- 同 『ソビエト政治と労働組合―伝達紐帯の政治構造』東大出版会、一九八三年
- 同 『ロシアとソ連―歴史に消された者たち、古儀式派が変えた超大国の歴史』河出書房新社、二〇一三年
- 同 『ソビエト連邦史（一九一七―一九九一年）』講談社文庫、二〇一七年予定
- 庄野新『社会主義の挑戦―ソビエトの事件から』マルシェ社、一九九九年
- N. M. ニコリスキー、宮本延治訳『ロシア教会史』恒文社、一九九〇年
- L. トロツキー『わが生涯』現代思潮社、一九六一年
- L. Trotskii, *Moya zhizn', opyt autobiografii*, vol.2, Berlin, 1930, p. 221.
- N. Bukharin and Preobrazhensky, *The ABC of Communism*, ed. by E.H. Carr, Penguin, 1969
- E.H. Carr, *Bolshevik Revolution*, vol.2, Penguin Books, 一九六九（南塚他訳『ボリシェビキ革命』みすず書房、一九七一年）
- R. Daniels, *The Conscience of Revolution*, Westview, 1988（国際社会主義運動研究会『ロシア共産党内論争史』現代思潮社、一九六九年）
- M. Dewar, *Labour Policy in the USSR 1917-1928*, London, 1956
- I Deutscher, *Soviet Trade Unions*, 1950
- Aleksandr Etkind, *Khrist'sekty, literature i revoliutsia*, M., 2013

- O.I. Gorelov, *Tsgrtsvang Mikhaila Tomskogo*, M., 2000
- A. Kollontai *The Workers Opposition in Russia*, Industrial Workers of the World, n. d.
- F.I. Kaplan, *Bolshevik ideology and the Ethics of the Soviet Labor, 1917-1920*, The Formative Years, 1968
- I. I. Katorgin, *Istoricheskaia opyt KPSS po isushchevleniyu novoi ekonomicheskoi politiki, 1921-25*, M., 1971
- L. Kritsman, *Geroicheskaia period velikoi russkoi revolyutsii*, 1926
- Kronshat 1921*, M., Fond Demokratia, 1997
- L. Mlejin, *Frunze*, M., 2014
- A. Pyzhikov, *Korni stalinskogo bolshevizma*, M, 2016.
- L. Shapiro, *The Origin of the Communist Autocracy*, London, 1965
- O roli professionalnykh soiuзов v proizvodstve, 1920* (tol'ko dlya chlenov partii)
- J. Sorenson, *The Rise and Death of Soviet Trade Unionism 1917-1928*, New York, 1969
- S. Taranets, Staroobryadchestvo v sotsialnomi prostranstve Rossiskoi imperii kontsa 19-nachala 20 veka, paper given to the Fifth Japanese society for the research of the Staroobryadstvo on 28th May 2016
- Devyatyi Sezid RKP (b)*, M., 1960
- Devyatyi Sezid RKP (b)*, M., 1963
- Odnadtsatyi sezid RKP (b)*, M., 1961
- Pervyi userssiiskii sezid professionalnykh soiuзов*, P., 1918
- Chebertyi userssiiskii sezid professionalnykh soiuзов, ch.1*, 1921
- KPSS v resolyutsiyakh, resheniyakh siezdov, konferentsii i plenumov*, M., t. 1-14, 1970-
- V. I. Lenin, *Pohoe sobranie sochinenii*, 5-tzd., t. 1-50, 1970, Lenin 3, V. I. Lenin, *Sochineniya*, 3-tzd., t. 1-30, M.-L., 1930. > - < & S
- 著作 一九三〇年代の版が < > < > < >
- Partiya i soiuzy, k diskussii o roli i zadachakh profsouiazakh, sbornik statiei I matritalov pod redaktsiei A. Zinov'eva*, Peterburg, 1921
- Raskov, D.E. Ekonomicheskie instituty staroobryadchestva*, St. Peterburg., 2012
- Spravoochnik partiinogo rabotnika*, vyp. 2, 1922

- L.D. Trotskii, *Na puti k sotsializmu, khozyastvennoe stroitelstvo Soverskoi respubliki*, Moskva, 2015
- Vloroi Vserossiiskii s'ezd professionalnikhu souzov, *16-25 yanbarya 1919 goda, stenograficheskii otchet*, M., 1921
- G. Zimoviev, *Sochmeniya*, t. 6, M.-L, 1929
- Zhizn' kuptskaya, *Zabyt'ye stranitsy istorii rossiiskogo predprinimatelstva 19-nachala 20 veka*, Nizhnii Novgorod, NOVO, 2008
- M.S. Zorkii, *Rabochaya Oppositsia*, M., 1926